



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年7月19日

上場会社名 小松ウォール工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7949

URL <http://www.komatsuwall.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 加納 裕

問合せ先責任者（役職名） 取締役常務執行役員管理本部長

（氏名） 熊田 雅巳（TEL）0761-21-3131

四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期第1四半期の業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	6,518	8.6	3	—	50	—	14	—
29年3月期第1四半期	6,000	3.8	△2	—	1	△98.2	△16	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	1.53	—
29年3月期第1四半期	△1.83	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	34,586	29,529	85.4
29年3月期	35,302	29,782	84.4

（参考）自己資本 30年3月期第1四半期 29,529百万円 29年3月期 29,782百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期（予想）	—	30.00	—	35.00	65.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	13,700	4.7	500	13.0	530	17.8	300	11.3	32.55
通期	32,500	9.9	2,900	40.8	3,000	39.2	2,000	13.4	217.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期1Q	10,903,240株	29年3月期	10,903,240株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

30年3月期1Q	1,685,811株	29年3月期	1,686,481株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期1Q	9,217,264株	29年3月期1Q	9,216,359株
----------	------------	----------	------------

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(30年3月期1Q 248,900株、29年3月期1Q 一株)が含まれております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」の記載事項をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性が高まるなど景気を下押しするリスクは依然として残るものの、企業業績の改善が継続したことで設備投資や雇用環境の改善が進み、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況にあって当社は、ものづくりの原点である品質第一を最重要テーマに掲げ、生産体制の整備を進めてまいりました。また、営業案件1件当たりの製品カバー率を高めることにより、受注高の伸張に注力してまいりました。

当第1四半期累計期間の経営成績につきましては、官公庁向けでは事務所・オフィスが好調に推移しており、民間向けでは事務所・オフィス、福祉・厚生施設を中心に好調に推移しております。品目別では、固定間仕切や移動間仕切が好調に推移しております。

売上高全体としては65億18百万円となり、前年同四半期と比較して8.6%の増加となりました。受注残高におきましても、前年同四半期比17.3%の増加となっております。

利益面につきましては、業務の効率化を図るなど生産性の向上に努めたものの、売上総利益率は33.1%（前年同四半期比2.2ポイント減少）となりました。また、他の四半期会計期間と比べ需要が少ない傾向にあること、売上総利益率が低下したことにより、その結果、営業利益は3百万円、経常利益は受取保険金40百万円を営業外収益に計上したことにより50百万円、四半期純利益は14百万円となりました。

当第1四半期累計期間の品目別売上高、受注高及び受注残高は次のとおりです。

品目別売上高、受注高及び受注残高

(単位：百万円)

当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)						
品目	売上高		受注高		受注残高	
	金額	前年同 四半期比 (%)	金額	前年同 四半期比 (%)	金額	前年同 四半期比 (%)
可動間仕切	2,417	103.2	2,713	108.8	2,265	108.8
固定間仕切	1,689	121.4	1,984	103.8	4,524	110.5
トイレブース	1,037	103.0	1,612	107.2	2,761	112.8
移動間仕切	925	110.9	1,880	130.5	3,748	137.4
ロー間仕切	144	97.0	134	82.7	69	83.4
その他	304	110.3	475	124.7	434	132.4
合計	6,518	108.6	8,799	111.5	13,805	117.3

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間の末日における財政状態は、総資産は345億86百万円となり、前事業年度末と比較して7億15百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は195億17百万円となり、前事業年度末と比較して26百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金21億43百万円の減少と、現金及び預金17億38百万円、電子記録債権2億77百万円の増加によるものであります。固定資産は150億69百万円となり、前事業年度末と比較して6億89百万円の減少となりました。これは主に、投資その他の資産4億78百万円、有形固定資産2億3百万円の減少によるものであります。

負債の部では、流動負債は38億39百万円となり、前事業年度末と比較して4億88百万円の減少となりました。これは主に、買掛金4億96百万円、賞与引当金4億77百万円、未払法人税等2億44百万円、流動負債「その他」に含まれる未払消費税2億44百万円の減少と、流動負債「その他」に含まれる未払金9億94百万円の増加によるものであります。固定負債は12億17百万円となり、前事業年度末と比較して25百万円の増加となりました。

純資産の部では、純資産の総額は295億29百万円となり、前事業年度末と比較して2億52百万円の減少となりました。これは主に、剰余金の配当2億83百万円による利益剰余金2億69百万円の減少によるものであります。以上の結果、自己資本比率は85.4%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成29年4月20日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,161	8,900
受取手形及び売掛金	9,694	7,550
電子記録債権	1,621	1,898
たな卸資産	534	673
その他	534	496
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	19,543	19,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,857	9,866
機械装置及び運搬具	6,515	6,535
土地	4,663	4,663
その他	927	934
減価償却累計額	△8,846	△9,086
有形固定資産合計	13,118	12,914
無形固定資産	467	460
投資その他の資産		
その他	2,185	1,705
貸倒引当金	△11	△10
投資その他の資産合計	2,173	1,694
固定資産合計	15,758	15,069
資産合計	35,302	34,586
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,703	1,206
未払法人税等	282	37
賞与引当金	949	472
その他	1,393	2,123
流動負債合計	4,328	3,839
固定負債		
退職給付引当金	1,016	1,044
役員退職慰労引当金	109	86
役員株式給付引当金	26	39
その他	38	46
固定負債合計	1,191	1,217
負債合計	5,519	5,056

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,099	3,099
資本剰余金	3,035	3,035
利益剰余金	26,245	25,975
自己株式	△2,696	△2,695
株主資本合計	29,684	29,416
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97	113
評価・換算差額等合計	97	113
純資産合計	29,782	29,529
負債純資産合計	35,302	34,586

(2) 四半期損益計算書

(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	6,000	6,518
売上原価	3,883	4,362
売上総利益	2,116	2,156
販売費及び一般管理費	2,119	2,152
営業利益又は営業損失(△)	△2	3
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	4
受取保険金	—	40
受取家賃	5	5
その他	3	1
営業外収益合計	14	53
営業外費用		
売上割引	10	5
営業外費用合計	10	5
経常利益	1	50
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除売却損	2	—
特別損失合計	2	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△1	50
法人税、住民税及び事業税	9	17
法人税等調整額	5	19
法人税等合計	15	36
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△16	14

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。